

日本経営学会公式サイト <http://www.keiei-gakkai.jp/>

日本経営学会第 86 回大会予告 ……………	1	学会賞の推薦について……………	5
日本経営学会第 87 回大会情報 ……………	2	事務連絡事項……………	5
国際交流委員会からのお知らせ……………	2	コールフォーペーパー募集……………	6
機関誌編集委員会からのお知らせ……………	3	住所、所属機関等変更・訂正一覧……………	8
『日本経営学会誌』投稿規定……………	4		

日本経営学会第 86 回大会予告 2012. 9. 6～9 於：日本大学

甲南大学で開催された第 85 回大会会員総会でご報告いたしましたように、第 86 回大会は、「新しい資本主義と企業経営」を統一論題として、日本大学商学部（東京都世田谷区）で開催いたします。サブテーマは、①アジア企業の経営から学ぶ、②「アジアは内需」の時代の企業経営、③新しい資本主義の現実と経営者の意識の 3 つの柱を設定いたしました。

「アジア企業の経営から学ぶ」では、既に優れた企業経営を行なっているアジア企業から真摯に学ぶことを意図して、アジア企業の経営に関して行なわれている実証研究を中心に議論を進めていきたいと考えています。「『アジアは内需』の時代の企業経営」では、今度はアジアを舞台にグローバルな視点で企業経営を行なっている日本企業を主題として取り上げ、議論を進めていきたいと考えております。日本企業の経営者やその実証研究を中心に議論が進められるように考えております。「新しい資本主義の現実と経営者の意識」では、新しいアジアの資本主義の現実を念頭に置きながら、その光の部分ばかりでなく、陰の部分まで含めて理論的な思考を展開するようなセッションを創り上げられればと考えております。

自由論題報告者については、各部会推薦と CFP 方式の応募者で構成されることとなります。また、ワークショップや英語セッションも開催したいと考えておりますので、ふるってご応募いただきたく、お願い申し上げます。

(第 86 回大会プログラム委員長 沼上 幹)

第 86 回大会委員長からの一言

日本経営学会第 86 回全国大会を、2012 年 9 月 6 日（木）～9 日 9 日（日）の日程で、日本大学商学部において開催させて頂くことになりました。今回は、「新しい資本主義と企業経営」という統一論題のもとに、①「アジア企業の経営から学ぶ」、②「『アジアは内需の時代』の企業経営」、③「新しい資本主義の現実と経営者の意識」という 3 つのサブテーマが設定されています。

本学は新宿から小田急線急行で成城学園前まで約 20 分、渋谷行きのバスで約 10 分の所にあります。近辺には東京メディアシティ、国立成育医療センター、NHK 放送技術研究所、世田谷美術館などの施設があり、閑静な環境に恵まれています。数年前から開始したキャンパス再開発により、講義棟、中講堂（会員総会・統一論題会場）、体育館などが完成しています。現在、事務棟と研究室が入る建物を建設するための遺跡発掘調査が行われていますが、学会の運営には全く支障ありません。多くの会員諸氏にご参加いただき、活発な議論が展開されますことを期待しつつ、開催準備に当たっています。

(第 86 回大会委員長 松本 芳男)

日本経営学会 第 87 回大会情報

日本経営学会第 87 回大会は、2013 年 9 月 4 日（水）～7 日（土）の日程で、関西学院大学商学部（西宮上ヶ原キャンパス）にて開催される予定です。初日の 9 月 4 日（水）は常任理事会と理事会、各種委員会が行なわれ、統一論題・自由論題などのプログラムは 9 月 5 日（木）からスタートいたします。

プログラム委員会には、海道ノブチカ（西総務）・今田 治・櫻井克彦・森田雅也・上林憲雄が理事会選出委員として参加し、深山 明・瀬見 博が大会主催校である関西学院大学商学部を代表する委員として参加します。12 月に実施いたしましたアンケートを参考にしながら、目下、プログラム委員会におきまして統一論題テーマを検討しております。経営学の学問性やその社会的役割、存在意義を問うようなテーマを模索しているところです。

統一論題の柱の数や、自由論題枠、ワークショップの数、英語セッションなど、概ね例年通りで行ないたいと考えております。会員各位におかれましては、ご協力賜りますよう何とぞ宜しくお願い申し上げます。

（第 87 回大会プログラム委員長 上林 憲雄）

国際交流委員会からのお知らせ

IFSAM2012 アイルランド大会及び IFSAM2014 東京大会の開催のお知らせ

IFSAM 世界大会が、2012 年 6 月 26 日～29 日の日程でアイルランドのリメリック（Limerick）で開催されます。IFSAM 世界大会 2012 のテーマは、“Management Reimagined: Ethno Theory for a Global Era”です。まもなく参加者登録（registration）が、IFSAM のウェブサイトが始まります。多数の会員の参加をお願い申し上げます。

IFSAM の正式名称は、The International Federation of Scholarly Associations of Management です。IFSAM は、経営実践の理解を深めるために、国際的な学問的活動を発展させることを目的とした学会の連合体です。その目的は、経営学研究と教育の発展と世界のあらゆる国の発展に貢献することにあります。現在、12 カ国の経営学会が加盟し、2 年に 1 度の世界大会を開催しています。2 年前の 2010 年 7 月には、フランスのパリで世界大会が開催されました。日本経営学会『学会ニュース No.38』（2010.9）と IFSAM のウェブサイトをご参照ください。

また、2 年後の IFSAM 世界大会は、明治大学で 2014 年 9 月 2 日～4 日の日程で開催されることになりました。日本経営学会は、2011 年 9 月 8 日の全国大会（甲南大学）総会で IFSAM2014 東京大会を明治大学で開催することを決定しています。同時に、日本経営学会は、IFSAM2014 東京大会の開催に向けて、実行委員会を発足し、準備を始めています。会員の皆様のご協力をお願い申し上げます。

（国際交流委員会委員長 夏目 啓二）

開かれた学会へ

『日本経営学会誌』第 28 号が刊行された。まずは投稿された会員、査読にあられたレフェリーを引き受けていただいた方々、編集委員、そして編集長にその労の多かったことを思いつつ深く感謝申しあげたい。ありがとうございました。

時はすでに 15 年近く過ぎていたのであるが、創刊時から「機関誌」刊行は難産であった。森昭夫理事長時代、西日本総務担当の宗像正幸氏と東日本総務担当として小生が両脇を支えていた時であるが、いかに初代の編集長、村田稔、坂本清氏が編集業務責任者として苦勞していたか、今改めて想い起こす。

しかし、厳格なレフェリー制を採用してきたこと、そのことが学会誌として当然とはいえ、学界内においても一定の評価を得てきたことは、少しずつではあれ、実を挙げ、成果をあげてきていると自賛してよいのではないかと考えている。

時は 15 年余を経過している。その在り方に検討が加えられてもよいのではないかと。一般の会員からも、新人の、若手の新鮮な問題意識、新鮮な切り口、それはそれで刺激があり、関心も持って読むが、今、現実の企業経営、さらには経営者の行動について 10 年、20 年と研究を重ねてきている研究者はどうみているのであろうか、どう捉えている

のであろうか、場合によっては広く社会一般においても研究者はどうみているのであろうか、さらにはそのテーマをめぐって何が問われているのであろうか、東日本大震災と企業経営、企業不祥事と監査、格差社会、雇用問題、経営者論、思いつくだけでもテーマがあがってくるのではないのか。こうしたテーマについてどうわれわれは取り組んでいるのか、社会に向かって発言する責任も負っているのではないかとみる。

IFSAM（経営学会国際連合）2014 世界大会への日本学術会議へ提出した書類の中にも若手育成策のプロジェクトと並んで「市民公開講座」の開設、一般社会との接点を求め、社会へのプログラムの還元にも積極的に取り組むことが求められている。それには応えようと計画しているが、さらに策はないものかとさえ思う次第である。まずは年3回の定期化にはこぎつけたい。勿論、そのためには編集体制のより一層の充実も求められよう。ここで述べてきたことは理事会や理事会の中での小委員会でも討議されていることであるがまだ成案をみているわけではない。会員諸氏の忌憚のないご意見をうかがいたい。

折あるごとに開かれた学会であることを口にしていきたい。

（理事長 高橋 俊夫）

機関誌編集委員会からのお知らせ

『日本経営学会誌』第28号は、投稿原稿6本、書評1本の掲載により、2011年12月末刊行となりました。査読に当たられたレフェリーと編集委員各位のご尽力にたいし厚く御礼を申し上げます。2011年初から12月17日現在の投稿本数は26本（担当：東9本、西17本）でした。採択本数は、東1本、西8本であり、審査中を除く採択率は45%（前年度40.63%）となっております。審査中の論文も6本ありますし、今後さらに投稿が増えることを期待しております。

当学会誌は「経営学、商学の研究及び普及」（会則）を目的とする日本経営学会の「顔」として、掲載論文すべてが厳正かつ公正な査読体制によって採択されていることが誇るべき特徴です。この1年余編集に携わった印象では、学会誌の充実のためには、日本経営学会の部会・例会・研究会の活性化と連動するよう、会員相互に意識的に努力されなければならないのではないかとということです。

この点を重視され、以下の諸点につきいま一度ご理解頂きますよう、お願いいたします。

1. 審査基準については恒常的に述べておいたほうがよいように思われます。投稿論文は、論理性、創造性、斬新性、専門性、展開可能性（論文によっては更に実証性）の評価により総合的に審査されております。若干敷衍すれば、テーマあるいは問題設定が明確であるかどうか、論理の一貫性と緻密性はどうか、既存研究に比し、分析視角や研究の斬新性または独創性はどこにあるか、研究内容の専門性が発揮されているかどうか、引用文献等の適切性や論文によっては実証性、などが問われております。以上はあくまで基本的な事項ですが、理事各位始め会員諸氏がこうした視点を共有され、さらには部会・例会・研究会等で意識的に周知されることをお願いいたします。その成果も一部ですが現れております。
2. 書評掲載を希望される方は、「学術性の高い」単著・共著が対象ですが、詳しくは当学会誌掲載の「書評対象候補図書応募要領」をご覧下さい。応募の際、1冊だけ出版社から直接送りつけられる場合がありますが、規定通り2冊送付されるようお願いいたします。その際、著者ご本人の希望の意思を文書で明確にお示し下さい。
3. 投稿者による完成原稿末尾の「匿名レフェリーへの謝辞」は日本の学会に目立つ傾向ですが、当学会では率先して記載しないようお願いしております。レフェリーによる懇切丁寧な査読と助言にたいしましては、編集後記の冒頭で編集委員長が代表して御礼を述べます。
4. 投稿文字数の厳守はもちろん、タイトルが長すぎたり過度に重々しくならないよう引き続きご注意ください。また同一人の連続投稿は、最初の審査が完了してから次稿の審査に移ります。当然のことですが、他の学会誌との「二重投稿」は不採択となります。
5. 査読に当たって著者は匿名ですので、氏名、連絡先等を記した表紙を論文本体に綴じないようにして下さい。投稿規定では「原稿自体の冒頭には、論文題名、キーワード5項目を記入し、氏名は絶対に記入しないこと」と、原稿から投稿者氏名を秘匿することにしています。この他にも、参照文献等に投稿者を推認できる記述がないかどうか点検をお願いします。
6. 単著論文はもちろん共著論文の投稿資格についても、共著者全員が日本経営学会会員である必要があります。また、

当該年度の会費を納入されていない方の投稿論文は審査に入ることができませんので、引き続きご留意ください。

投稿論文の1本1本に、担当編集委員と査読者・編集委員会による多大な労力が費やされておりますが、臆することなくふるってご応募ください。また会員相互のご啓発もお願い申し上げます。

(機関誌編集委員長 上田 慧)

『日本経営学会誌』投稿規定 (2010.9.2 改正)

1. 投稿者は、原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は、日本経営学会の研究目的に則したテーマのもとに日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。なお審査過程にある投稿論文は、同時に他機関の各種出版物への投稿およびWEB等による公表をしてはならない。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に採択・掲載された論文を執筆者が他の出版物等(インターネット等による情報システム;WEBを含む)に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得ると同時に、その出版物等に『日本経営学会誌』(No., 刊行年月)に掲載された論文であることを明記しなければならない。
5. 原稿は、原則としてワープロによる横書きとする。本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内(但し、注と文献リストの文字数は0.64掛けで計算し、A4で40字×40行×12.5枚以内を厳守)、英語の場合は6,000語以内(A4でダブル・スペース、12.5枚以内を厳守)とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して、原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
 - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表: 19行×44字=836字
 - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表: 10行×44字=440字(いずれもタイトル1行と注記1行を含む)
7. 引用文献については、本文では(著者名と出版年)で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿に、論文題名、投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書き、電話・FAX・E-mail等の通信番号および1行当たりの文字数(40字)と行数(注・図表・文献リストは上記の換算による)を記入した表紙をつける。原稿自体の冒頭には、論文題名、キーワード5項目を記入し、氏名等は絶対に記入しないこと。
9. 投稿に際しては、原稿のコピー及び論文要旨(原稿が日本文の場合は約1,600字、同英文の場合は約600語)を各5部提出すること。
10. 執筆に際しては、ホームページに掲載されている「執筆要領」を参照すること。
11. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
12. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
13. 採用が決定された原稿については、改めて当初の形式に則した最終原稿、英文要旨(約300語で、ネイティブ・チェックを受けたもの)、それらを収録したフロッピーの提出が求められる。
14. 採用原稿の執筆者校訂は初校のみとし、校正時の原稿改訂は原則として認めない。
15. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
16. 投稿原稿などは一切返却しない。
17. 投稿先は編集委員長とする。

投稿先 編集委員長 上田 慧

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
同志社大学商学部

TEL: 075-251-3695 (直通) FAX: 075-251-3061

E-mail: saueda@mail.doshisha.ac.jp

第29号の刊行予定は2012年5月下旬です。

原稿は常時募集しております。

学会賞の推薦について

2011年に出版されました著書を対象にして、学会賞の推薦を募集いたします。学会賞の規定につきましては、『学会ニュース』2004年9月号3～4ページあるいは学会のホームページ (<http://www.keiei-gakkai.jp/>) に掲載されています。

学会賞には、「著書部門」と「論文部門」があります。いずれの賞の場合も、対象となる著者は、日本経営学会の会員であり、当該の著書ないし論文の刊行時に45歳以下であることが条件です。

本年度の「著書部門」の対象となる著書は、2011年1月1日から2011年12月31日までに出版されたもので、刊行時に45歳以下の会員による和文もしくは英文のものということになります。著書部門の候補作（審査対象著書）となるためには、会員の推薦（もしくは審査員の推薦）が必要となります。自薦・他薦どちらでも結構です。優れた著作のご推薦をお願い致します。推薦文書の形式は学会のホームページからダウンロードできます。また、この形式を使用しない場合でも、同様の情報を含むワープロ文書であれば、受け付けます。2012年5月31日までに、推薦文書を学会事務所宛にお送りいただければ幸いです。

「論文部門」につきましては、『日本経営学会誌』に収録された論文が対象となります。刊行期間と著者の年齢制限は「著書部門」の場合と同じ条件です。ただし、会員による推薦がなくても、自動的に候補作（審査対象）となります。

なお、審査結果の発表と表彰は、9月の大会の会員総会で行われます。受賞者には表彰状と盾が授与されます。

(学会賞審査委員長 小阪 隆秀)

事務連絡事項

*住所変更について

これまで事務所で使用するシステムの仕様により、原則として、名簿に掲載される住所を各種郵送物の送付先としておりましたが、会員からの要望に基づき、名簿に掲載される住所（名簿に住所を掲載されない場合には、原則として所属先住所を事務所で登録）と郵送物送付先を別途管理することと致しました。名簿掲載住所ないし登録住所とは異なる住所（名簿に掲載されていない自宅住所など）に学会ニュースや機関誌などの送付を希望する会員は、下記の事務所までご連絡下さい。

〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学大学院 商学研究科
第二研究館 商学研究室気付 経営学部門共同研究室内
日本経営学会
TEL 042-580-8571

なお、住所変更は電話でも承っていますが、葉書ないし封書を事務所宛にお送りいただくと、誤入力などでご負担をかけることが少なくなると思われまふ。ご協力いただければ幸いです。

*経営学論集（第82集）は会費納入会員に（株）千倉書房より9月に配送いたします。なお、機関誌（日本経営学会誌）についても、会費を納入した会員のみ配送するように変更となりましたので、予めご通知おき下さい。

*日本経営学会の公式ウェブサイトは、これまで国立情報学研究所のサーバーを使用しておりましたが、同研究所でのサービス停止に伴い、4月よりサーバーを移転します。新しいサーバーのURLは以下の通りです。

<http://www.keiei-gakkai.jp>

新しいサイトには、これまでと同様に、学会に関する情報（大会案内、各部会例会案内、入会資格、入会申込用紙、学会ニュースなど）を掲載しております。なお、年2回発行の学会ニュースではカバーできない催事の告知なども随時掲載いたしますので、折に触れてご確認下さい。

*学会事務所の事務員の勤務は、原則として月・水・金曜日の10時から17時まで（但し12時から13時までは昼休み）です。電話での連絡については、月・水・金曜日の上記時間帯をお願い致します。

*シニア会員制度

資格を満たす会員で、シニア会員への変更を希望される方は、事務所までご連絡下さい。

*学会費について

日本経営学会の学会費は、2012年3月現在、一般会員10,000円、シニア会員5,000円です。会費納入に関する口座番号などの情報につきましては、学会ホームページをご参照下さい。

(事務所幹事 加藤 俊彦)

自由論題の報告者を CFP 方式で募集します

各分会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を採用しています（いわゆるコールフォーペーパー：CFP方式です）。

一般会員はいうまでもなく、とくに大学院生会員に対して報告機会を拡充することを意図しております。約35名を CFP 方式にて選考します。ふるってご応募下さい。なお、本年度は是非、英語セッションを行ないたいと考えております。自由論題報告に英語でお申し込みいただいた場合、英語セッションとして取り扱うようにさせていただきます。自由論題への英語発表の申込みを歓迎いたします。

〔募集要領〕

- 1) 設定報告者数 一般会員 20名程度。
大学院生会員 15名程度。
合計35名程度を目安とする。
- 2) 報告討論時間 1報告につき、一般会員 報告25分＋質疑15分＝40分
大学院生会員 報告15分＋質疑10分＝25分
- 3) 報告申込締切 2012年5月7日（月）
- 4) 報告申込先 プログラム委員会事務局（後掲）
- 5) 申込書類様式

今年度より、可能なかぎり電子メールでのやりとりを基本とさせていただきたいと思えます。それ故、原則として下記のようにお願いします。

○メールでの提出：A4サイズの文書1ページに、氏名・所属（現職・職位）・連絡先・電話番号・FAX番号・e-mailアドレスを明記し、報告テーマおよび報告要旨（問題意識・論点・視点・主たる知見等）を横書き40字×30行（1,200字）以内にまとめ、添付書類にて提出して下さい。ただし、提出するファイルは、マイクロソフト・ワードかPDFに限ります。なお、プログラム委員会事務局に送付後、必ず受領確認のメールを確認して下さい。なお、通常使うメール・アドレスからの送信をお願いします。

上記の原則以外にも、すべての手続きを郵便で行なうことを希望する場合は、これまで通り、以下のようにお願いします。

○郵便での提出：A4サイズ用紙1枚に、氏名・所属（現職・職位）・連絡先・電話番号・FAX番号・e-mailアドレスを明記し、報告テーマおよび報告要旨（問題意識・論点・視点・主たる知見等）を横書き40字×30行（1,200字）以内にまとめ、それを7部コピーして提出して下さい。なお、応募者の宛先を記載した返信用はがきを1枚必ず同封して下さい。

- 6) 諾否審査 プログラム委員会にて審査・選考し、5月末日までに決定し、e-mail（郵便での提出の場合は葉書）にてお知らせします。
- 7) 大会期日の関係から、『報告要旨集』用の原稿締切は2012年6月25日（月）必着となります。許諾通知から原稿締切までは極めて短期間ですので、その点をあらかじめお含みおきのうえご応募下さい。

ワークショップの報告者を募集します

- 1) 設定件数 3件程度
- 2) 応募申込締切 2012年3月16日(金)
- 3) 応募申込先 プログラム委員会事務局(後掲)
- 4) 申込書類様式

○メールでの提出：A4サイズの文書1ページに、氏名・所属(現職・職位)・連絡先・電話番号・FAX番号・e-mailアドレスを明記し、報告テーマおよび報告要旨(問題意識・論点・視点・主たる知見等)を横書き40字×30行(1,200字)以内にまとめ、添付書類にて提出して下さい。ただし、提出するファイルは、マイクロソフト・ワードかPDFに限ります。なお、プログラム委員会事務局に送付後、必ず受領確認のメールを確認して下さい。なお、通常使うメール・アドレスからの送信をお願いします。

上記の原則以外にも、すべての手続きを郵便で行なうことを希望する場合は、これまで通り、以下のようにお願いします。

○郵便での提出：A4サイズ用紙1枚に、氏名・所属(現職・職位)・連絡先・電話番号・FAX番号・e-mailアドレスを明記し、報告テーマおよび報告要旨(問題意識・論点・視点・主たる知見等)を横書き40字×30行(1,200字)以内にまとめ、それを7部コピーして提出してください。なお、応募者の宛先を記載した返信用はがきを1枚必ず同封して下さい。

- 5) 諾否審査 プログラム委員会にて審査・選考し、5月末日までに決定し、e-mail(郵便での提出の場合は葉書)にてお知らせします。

ペーパー展示会の参加を募集します

- 1) 論文の抜刷やワーキング・ペーパーによる大会参加です。会員であれば、事前に掲示希望の届けをすれば、論文の抜刷やワーキング・ペーパーを自由に持ち込んで掲示・配布することができます。
- 2) 設定件数に制限はありませんが、会場設営の問題もありますので、希望者は2012年7月末日までに、プログラム委員会事務局まで、氏名・所属・連絡先・電話番号などを明記し、e-mailにてご連絡下さい。なお、会場に余裕があれば、大会当日の受付もいたします。

各種申込先・問合せ先

日本経営学会第86回大会プログラム委員会事務局

〒157-8570 東京都世田谷区砧5丁目2-1

日本大学商学部 日本経営学会第86回大会準備室(桜井研究室)

松本芳男(大会委員長)・桜井徹(事務局)

電話：03-3749-6866(直通) Fax：03-3749-1681(庶務課)

e-mail：sakurai.tooru@nihon-u.ac.jp